

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、定例会に限って行われます。

今回は14人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

8ページから15ページまで、登壇順に主な内容を掲載しています。

●寺島 芳枝 議員	健康ポイント(健康マイレージ)制度の活用について	8P	●山口真由美 議員	まちづくり活動補助金について	12P
●佐藤 信行 議員	高度利用と地域コミュニティの活性化の取り組みについて	9P	●加藤 元司 議員	多治見市の福祉行政の将来はどうか	12P
●井上あけみ 議員	多治見市の政策決定と文書管理の在り方について	9P	●森 厚 議員	第3次多治見市情報化計画について	13P
●三輪 寿子 議員	安全・安心の教育環境を!教育委員会の点検・評価報告書に基づいて	10P	●渡部 昇 議員	防災・減災力のUPで災害にたいまちづくり	13P
●林 美行 議員	多治見市政が抱える課題について	10P	●吉田 企貴 議員	土岐・多治見北部連絡道路の早期実現に向けて(主に防災の観点から)	14P
●若林 正人 議員	住民自治の推進…地域防災への懸念と課題について	11P	●仙石三喜男 議員	ターゲット・イヤー:2025~2040を見据えたまちづくりについて	14P
●古庄 修一 議員	「人口減少対策」移住及び、定住支援員制度の導入について	11P	●渡辺 泰三 議員	ゴミのポイ捨てについて	15P



佐藤 信行

高度利用と地域コミュニティの活性化の取り組みについて

多治見市の都市計画マスタープランでは、人にやさしく、活力あるまちを基本理念とし、コンパクトシティの形成を進めている。JR多治見駅周辺では、人口増加に向け都市整備を図るとともに、商業、交通の拠点づくりを進め、良好な居住環境の促進に取り組んでいる。

また、第7次総合計画では、多治見らしさと共助の重要性を訴えている。単に名古屋市等への通勤圏内、物件価格が安いという理由ではなく、安心安全、子育て環境、人と人のつながりがある多治見らしさをアピールしてはどうか。

マンション等建設時の地域住民説明会は、工事着工前・後の近隣住民から要望があればその都度対応が必要と考えるが、いかがか。

【都市計画部長】紛争は、当事者間での解決が基本だが、解決しない場合は、市へ連絡するよう依頼している。着工後であっても、要望があれば、説明会を開催するよう指導しており、開催されない場合は、市による「あっせん」を申し出るよう案内している。

陶磁器やタイルくずの対応の際、建築主に徹底した説明とアドバイスが必要であると考えますが、いかがか。

【都市計画部長】今回、上野町のマンション建設現場で発生した粉じん被害は、タイルくずと土砂を分離させるために石灰を使用したものである。工事中に発生する騒音、振動、粉じんの対策については、建設工事の施工者が配慮すべき事項であり、窓口においても対策を施すよう指導している。

地域コミュニティの活性化に向け、多治見市独自の支援制度に取り組んではどうか。

【市長】自治会は、地域住民の支え合い、安心して快適に暮らすことができる重要な組織と認識している。地域振興基金の活用も念頭に置き、地域の取り組みに対しての支援を考えたい。

建築主等に、新たに住人になる方に対して、多治見らしさのアピールとともに、自治会加入について、説明会の開催を依頼してはどうか。

【都市計画部長】これまで、自治会への加入については、新住民と既存地域住民の良好な関係が築かれるよう窓口において口頭で依頼している。今後は、文書により建築主等に対し加入促進チラシを手渡し、強く依頼を行っていききたい。



寺島 芳枝

健康ポイント(健康マイレージ)制度の活用について

「健康マイレージ」とは市民の健康づくりを促進する仕組みであり、日々の運動や食事などの生活改善や、健康診断の受診、健康講座やスポーツ教室、ボランティアなどへの社会参加など、市町村で決定した健康づくりメニューを行った市民が特典を受けられる制度である。多治見市民の健康(健康で幸せ)な暮らしを維持していくために質問する。

多治見市健康マイレージ事業の実施について、どのように考えるか。

【市長】今年度見直しを行う第2次たじみ健康ハッピープラン後期計画において、運動に対する取り組みをさらに充実する。

事業については、庁内関係局と連携し、先進自治体が行う健康ポイント事業について詳細な調査研究を行う。また、商店街等の協力も必要となってくるので、導入の方法についても検討する。

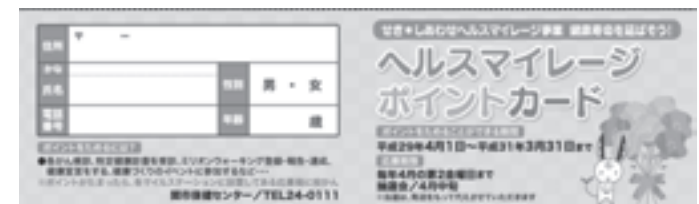
多治見市の平均寿命と健康寿命はどのようか。

【市民健康部長】平成22年度の国の統計によると、多治見市の平均寿命は男性79.6歳、女性86.5歳である。健康寿命については、市町村単位では示されていないが、岐阜県全体では男性70.8歳、女性74.15歳である。

多治見市で行っている「歩きや〜カード」の効果はどのようか。

【市民健康部長】「歩きや〜カード」は、平成20年から実施しているウォーキングチャレンジ事業に合わせ作成したもので、市内のスタンプ設置場所およびウォーキング事業参加時の押印が20個になると、バッジと交換できる。

この事業には平成28年度は281人が参加されるなど、毎年多くの方が参加されており、市民の運動への動機付けに繋がっている。



関市のヘルスマイレージポイントカード(関市HPより)

◆他の質問項目
がん教育の取り組みについて



井上あけみ

多治見市の政策決定と文書管理の在り方について

多治見市は、単独校・近接調理場方式を進めるとしていた学校給食の調理場整備計画を転換。北栄小学校、北陵中学校を除く駅北側の小中学校と幼稚園の給食を5千食規模の共同調理場で賄おうとしている。食育を重視してきた本市の政策の大きな変更である。

また、精華小学校敷地内の調理場建設計画をやめた経緯と、関連する文書管理のあり方に疑問があり、質問する。

5千食規模の共同調理場ありきではなく、他団体や、本市の学校給食を誇りに思い賛同協力してきた議会への信頼に対し再度議論を尽くすため、スケジュールの変更を求めたいか。

【教育長】現調理場の深刻な老朽化やアレルギー対応の早期実現、コストなど、見直しによるメリットを踏まえ、本年度中の見直しを目指したい。精華小学校敷地内に調理場を建設するとして、土地を購入した相手方に移転までさせ、多大な迷惑をかけている。計画の変更が固まりつつあった本年3月の時点で相手方に変更を伝えたのか。

【教育長】本年3月の時点では具体的な素案もできていない段階である。

計画の見直しについては伝えていない。

精華小学校への単独校調理場の建設をやめるという最終案に至る議論の議事メモや文書、起案書が一切存在しないのはなぜか。

【副市長】今回の素案の提示に当たっては、2度の庁議を経て政策決定を行っている。議論の内容は、庁議結果としてホームページに掲載しているとおりである。それ以前には庁内で打ち合わせを行っているが、内部の打ち合わせに関する議事録は作成していない。

調理場建設計画が変更になったことに関し、その過程および判断根拠を示す文書が存在しなかった。行政の意思決定に関わる公文書がないということは、市政の主権者である市民の「知る権利」が保障されていないということだ。市民への説明責任をどう考えているのか。

【総務部長】市は意思決定の内容とその過程を明らかにし、市民に説明する責任を負っている。引き続き情報公開の推進に努め、適切な公文書の管理、運用を行っていく。

◆他の質問項目
新たな住宅セーフティネット制度について



みわ 三輪 寿子

安全・安心の教育環境を！
—教育委員会の点検・評価報告
書に基づいて—

子どもたちの安全と人権が保障され、本心に安心できる教育環境の改善が必要と考えます。

金の前倒し支給制度について実施予定は。

幼稚園、保育園、小・中学校が抱える問題に専門的に対応できるスクールソーシャルワーカー、ほほえみ相談員の配置は適正か。

【副教育長】学校からの要望に、現状2人のスクールソーシャルワーカーで対応しており、第7次総合計画において増員を計画している。ほほえみ相談員は、各小中学校に1人配置し、関係職員との連携により相談業務に従事し、人数は適正であると認識している。

【副教育長】給食費と学費は自動引き落としとなっている。給食費滞納が生じた場合、卒業までは学校が、卒業後は教育総務課が徴収事務を実施している。要保護・準要保護児童生徒の家庭へは、相談を十分行い、理解をいただいている。

【副教育長】給食費と学費は自動引き落としとなっている。給食費滞納が生じた場合、卒業までは学校が、卒業後は教育総務課が徴収事務を実施している。要保護・準要保護児童生徒の家庭へは、相談を十分行い、理解をいただいている。

【副教育長】「学校保健安全計画」に基づき、危機管理マニュアルを活用して命を守る訓練や不審者対応訓練、危険予知訓練や交通安全指導を行っている。毎年6月を目途に各小学校から危険箇所を集約、7月に関係者で合同点検を実施、8月に対策を協議し通学路の安全に努めている。子どもの貧困問題解決に向けた支援策について、放課後支援をどのように考えているか。



わかばやし まさと 若林 正人

住民自治の推進・・・
地域防災への懸念と課題について

昨今の諸問題とともに、本市の住民自治および地域防災の懸念と課題について質問です。

【市長】そのような処分施設を受け入れる考えは一切ない。

【市長】市は市政協力量務委託契約により、自治組織の育成およびその活動の促進を図り、相互に連携、協力しまちづくりを推進している。また、自治組織の自主性、独立性を尊重し、その育成、活動促進に必要な支援を行っている。今後、地域と行政がパートナーとして協働、協調し、まちづくりを行うことがさらに必要になると考える。

【市長】弾道ミサイルを想定した市民向け訓練の実施は、混乱を招く恐れがある。他市の状況を見ながら慎重に検討したい。また、本市だけの問題ではなく、全国市長会を通じて、基礎自治体として取り組む具体的な事例を示すよう、国へ進言していきたい。

【市長】本市における実態を把握し、必要な対策を推進するためのアンケート調査を9月に実施し、12月末までに調査結果の速報値を出す。これを踏まえ、必要であれば学習支援や子ども食堂を国や県の交付金を活用して支援を検討していく。



はやし よしゆき 林 美行

多治見市政が抱える
課題について

多治見市議会が行った第7次総合計画の進捗状況の検証の中で、様々な疑問が生じたため、確認の意味で質問する。

【市長】本計画は、本市のコンパクトシティ構想を実現させる一つの手段である。その役割は、再開発事業等のハード整備を受けて、これを最大に生かすソフト事業を展開することにある。企画部、経済部、都市計画部が連携し、構想の実現に向け推進していく。

【経済部長】今期計画では、国の認定申請は見送ることとしたが、市の個別計画として策定し、予定どおり計画をスタートさせるため、事業の遅延はない。今後、実効性のある計画になるよう全力で取り組む。

【総務部長】現在、職員が構成する「庁舎将来構想研究会」において、市民の利便性の向上とコストとの費用対効果を考え、本庁舎の機能、規模、位置、建設手法等を総合的な視点から検討している。

【都市計画部長】①平成28年度に策定した多治見都市計画道路網構想では、駅周辺の活性化および中心市街地における円滑かつ安全な道路環境の確保において、効果的な路線として(仮称)白山豊岡線を位置付けている。②地権者と情報交換をしている。③昨年度構想路線として掲げ、現在、道路線形など検討している段階であり、実現可能なものである。④(仮称)平和太平洋線の整備を最優先する。⑤イオンの開発による交通量を考慮しており、見直しの必要はない。

【総務部長】現在、職員が構成する「庁舎将来構想研究会」において、市民の利便性の向上とコストとの費用対効果を考え、本庁舎の機能、規模、位置、建設手法等を総合的な視点から検討している。

【総務部長】現在、職員が構成する「庁舎将来構想研究会」において、市民の利便性の向上とコストとの費用対効果を考え、本庁舎の機能、規模、位置、建設手法等を総合的な視点から検討している。



ふるしやう しゅういち 古庄 修一

「人口減少対策」移住及び、
定住支援員制度の導入について

人口減少対策として、移住および定住問題は、今後、このまちの発展に欠かせない重要な課題であることから質問する。

【企画部長】人口対策中期戦略における目標値に対し、9月1日現在185人上回っている。人口減少対策は短期に結果が出るものではなく、第7次総合計画および人口対策中期戦略を着実に実行、実現していくことが重要と考えている。

【企画部長】社会動態は、平成19年以降、転入者より転出者が多い社会減少が継続している。主な原因は、住宅事情により転入が減少したことにある。自然動態は、平成20年以降、死亡率が出生数を上回る自然減少が年々増加している。

【市長】本市の魅力や特徴を発信するアイデアを、市職員の知恵を活用し、転入対策に採用してはどうか。

【市長】本市の魅力や特徴を発信するアイデアを、市職員の知恵を活用し、転入対策に採用してはどうか。





山口真由美

まちづくり活動補助金について

多治見市まちづくり活動補助金は、まちづくりを市民の手で行うことを応援する補助金である。今回、地域振興基金条例の一部改正により、年間1億円以内と定める議案が提出され、使い道をしっかりと検証する必要がある。また、まちづくり活動補助金に対し、「こんなまちをつくりたい」とテーマを掲げて、それに賛同する市民が集まり、夢を応援するアドバイザーを送りながら、まちづくりが一緒にできれば素晴らしいと思うから、質問と提案をする。

まちづくり活動補助金について、4つの質問をする。

①検証内容は、②目的と今後の方向性は、③事業は誰がどのように現場をチェックしているのか。④ハード事業においてその使われ方はどのようにチェックしているのか。

【環境文化部長】①ソフト事業は10年間で多治見を元気にする71事業を実施。ハード事業は平成20年度から12事業を実施。どの事業もまちづくりの活性化に寄与する事業である。②創意工夫にあふれた自主的、主体的な事業に対して支援し、まちづくり活動が活発になることにより、元気なたじみを目指す。③随時くらし人権課が進捗状況を確認し、事業完了後は審査委員が直接

現場を確認する場合がある。④ハード事業は最低3年以上継続し、平成27年度からは施行後3年間は活動状況報告書の提出、公開報告会での報告を義務付けている。

【市長】2つの提案をする。①青森県五所川原市のように総合計画に絡めてテーマを提案してみたいかがか。②申込用紙の変更は考えているか。

【環境文化部長】①元気なたじみのまちづくりに貢献する、幅広い提案を受け付けたい。②申請書は、市民が使いやすい様式に必要に応じて改正していく。

【市長】五所川原市の平成29年度のテーマは「子育て・婚活・健康」と十分に広く、テーマを設定することで逆に可能性がもつと広がる。フリーテーマに加えテーマを一つ設けることは難しいか。

【市長】従来型のフリーテーマの他に、何かに特化してテーマを絞り込むことは十分検討に値する。担当部局で精査し、こちらが示すテーマに対する具体的な提案と従来のフリー提案の二本立てとなるよう早急に検討を行う。

◆他の質問項目
◆浸水事前防災行動計画(タイムライン)、緊急災害時の広報、対応について



加藤元司

多治見市の福祉行政の将来はどうかあるべきか

介護予防・日常生活支援総合事業について、多治見市はどのように考え、どのような方向へもつていくつもりなのか等、大きく2点質問する。

【市長】介護予防・日常生活支援総合事業の担い手として「ライフサポーター(生活支援員)」がその中核になるとの認識であるが、まだまだ市民への浸透という意味では十分ではない。ライフサポーターの役割と、今後の展望は、どのようなか。

【福祉部長】ライフサポーターは、要支援者に対するホームヘルプ事業のうち、家事援助等の生活支援に従事することができる者として市が認定するものである。本事業では、激変緩和のため、従来型のサービスも設定しており、現在は、有資格者によるサービスで需要と供給のバランスは取れているが、今後は要支援者が増加する見込みであるため、将来の介護従事者不足への対応や、地域での支え合いを推進していくため、ライフサポーターの育成を継続していく。

【市長】障がい者が住みなれた地域での生活を充実させるためのグループホームの整備について、以下のとおり質問する。①旧多容荘跡地をグループホーム用地として社会福祉協議会に貸与とあるが、その施設の規模と内容について。②グループホーム建設についての問い合わせの具体的な内容。③地元におけるシヨートステイ施設(およびグループホーム等)の受け入れの実態はどうか。

【市長】①旧多容荘跡地については、定員6名(予定)の障がい者のグループホーム用地として、建設を計画する多治見市社会福祉協議会に、平成26年無償貸与した。当初は、平成30年4月に供用開始を予定していたが、利用希望者の把握、補助金の確保、受入体制等の調整に時間を要し、計画が遅れている。現在の計画では平成32年4月供用開始を目指して準備している。

【副市長】②社会福祉協議会以外にも、中古戸建て住宅を改修してのグループホーム設置について、市内2事業所から相談があり、うち1事業所は平成29年7月から定員5名のグループホームを開業している。③こうしたグループホームの整備については、地域の方から反対する意見は特に聞いていない。

◆他の質問項目
◆多治見市の行政評価について



もり 厚

第3次多治見市情報化計画について

第3次多治見市情報化計画が策定され、今年度から取り組んでいくことになる。第3次情報化計画の課題への対応や基本方針について質問する。

【市長】障がいのある方もない方も取得できるように配慮することを定義としている。

【企画部長】市のホームページにおいて、「広報たじみ(tajimist)」が音声で聞ける「声の広報」のサービスを実施している。

【市長】耐用年数やメンテナンスも踏まえ、費用対効果を検討し、機器の更新を行っている。これまで統一できていなかった機器を統一するとともに、教育委員会で進めているICT化についても情報課で対応することとしている。

【地域情報化における課題】のうち、情報を正しく活用するための教育として、どのようなことを考えているのか。

【副教育長】子どもたちがインターネットを安全に利用できるよう、子どもや保護者向けに講座を開催していくこととしている。

【地域情報化における課題】のうち、WiFi環境整備、今後のSNSにおける情報発信の展開、避難所の環境整備について、どのように考えているか。

【企画部長】駅北庁舎とモザイクタイムミュージアムにWiFiが整備されている。本年度は、多治見駅南北自由通路周辺に整備する予定である。口コミによる観光客の誘致や周遊性を高めるため整備を進めることとしている。また、Facebookで市政情報を発信し、情報の鮮度を意識した情報発信をしていくこととしている。

【市長】避難所生活が長期化した場合も想定し、WiFiなどの通信設備を検討していく。「わかりやすさ」が共通のキーワードになっているが、具体的にどういうことか。

【市長】情報発信はシンプルでわかりやすいことが大切だ。情報を受け取る側の意見を取り入れることが必要となる。市民の視点に立った情報発信を考えている。

【市長】避難所生活が長期化した場合も想定し、WiFiなどの通信設備を検討していく。「わかりやすさ」が共通のキーワードになっているが、具体的にどういうことか。



わたなべ のぼる 渡部

防災・減災力のUPで災害に強いまちづくりに

各地で頻発する災害に対応するため、災害に対する知識や心構えを社会全体で共有しながら災害に備える「防災意識社会」への転換が必要とされ、その上でハード・ソフト両面の対策を進めなければならない。本市は防災・減災活動に積極的に取り組んでいるが、今回は、弱者の立場から、防災・減災につながる3点について質問する。

【市長】災害対応型のカップ式自動販売機は、水や湯を供給できる一方、電源の他に給水設備が必要のため、ライフラインが止まった際の使用が危惧される。近隣では羽島市や名古屋、大府市等が設置しているため、今後、他市の事例から、その有効性を調査する。

【市長】災害対応型のカップ式自動販売機は、水や湯を供給できる一方、電源の他に給水設備が必要のため、ライフラインが止まった際の使用が危惧される。近隣では羽島市や名古屋、大府市等が設置しているため、今後、他市の事例から、その有効性を調査する。

【市長】本市は、木造住宅耐震補強工事に助成を行っているが、費用が高いため、耐震化が進んでいない。低予算で確実な安全確保ができる家庭用耐震シェルターへの助成を行う考えはないか。

【市長】本市は、木造住宅耐震補強工事に助成を行っているが、費用が高いため、耐震化が進んでいない。低予算で確実な安全確保ができる家庭用耐震シェルターへの助成を行う考えはないか。

【市長】本市としては、補助制度の導入より、家具転倒防止の啓発に努めていく。

【企画部長】本市の内水ハザードマップは、平成23年の豪雨による浸水被害を踏まえ、平和町、前畑町、田代町、池田町等を対象に作成している。その他の地域は、広範囲にわたって浸水深が高かった箇所はないため、市内全域の内水ハザードマップを作成する予定はない。部分的な浸水箇所については、各地域で情報を共有していただきたい。本市としても、おとどけセミナーなどで必要な支援を行っている。

【企画部長】本市の内水ハザードマップは、平成23年の豪雨による浸水被害を踏まえ、平和町、前畑町、田代町、池田町等を対象に作成している。その他の地域は、広範囲にわたって浸水深が高かった箇所はないため、市内全域の内水ハザードマップを作成する予定はない。部分的な浸水箇所については、各地域で情報を共有していただきたい。本市としても、おとどけセミナーなどで必要な支援を行っている。



吉田 泰三

土岐・多治見北部連絡道路の早期実現に向けて(主に防災の観点から)

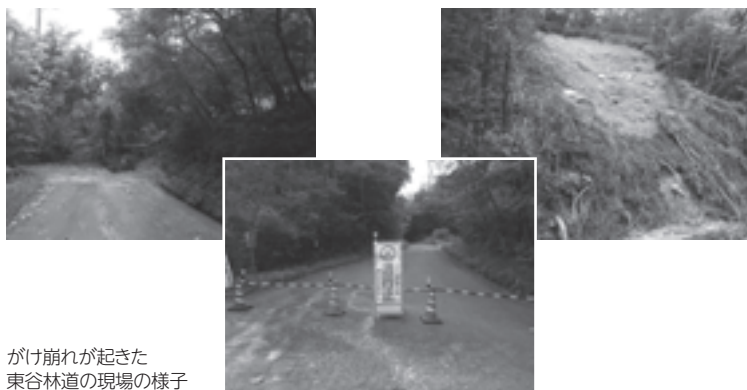
現在、がけ崩れにより高田町から土岐市五斗時に抜ける東谷林道が、2カ所寸断され、極めて危険な状態である。また、共栄地区は小盆地で災害時に孤立しやすい。防災上の観点からいつても土岐・多治見北部連絡道路への期待は大きく、その早期実現を望むことから質問をする。

【建設部長】平成30年3月末に復旧、通行規制解除の見込みである。11月上旬に国の災害認定を受け、その後工事を発注する。財源については、災害査定が通れば工事費の2分の1が国費、残りを起債と一般財源で充てる見込みである。

【市長】東海環状自動車道五斗時スマートインターチェンジへのアクセスが確保され、緊急車両が通行可能な道路整備を行うことから、防災上の機能は格段に向上する。

【経済部長】現在、高田鉱山の資源確保を考慮した上で、道路の位置、線形、土地開発の可能性を調査・検討中である。この調査結果を踏まえ、今年度末の土岐・多治見北部連絡道路建設研究会で決定する。

林道は本来、林業従事者が利用するための道路であるが、現実の利用者は多く、地域における重要性は極めて高い。東谷林道の復旧の見込みはどのようなものか。また、財源についてはいかがか。



がけ崩れが起きた東谷林道の現場の様子



渡辺 泰三

ゴミのポイ捨てについて

本市には「多治見市」のみの散らばっていないきれいなまちにする条例」とともに「多治見市まち美化計画」があり、市民の生活環境の向上を図ることとしている。その計画の進捗状況等を確認するため、質問をする。

【市長】「日本一きれいなまちづくり」は3つのボランティア団体による実行委員会が5月と11月に開催してきたが、昨年11月に20回目を迎え、活動を終えた。

【環境文化部長】「環境文化部長」駅北庁舎の開設に合わせて美化重点地区を拡大したため、平成27年1月号の広報たじみに掲載し周知をした。また、毎年、愛犬のしつけ教室開催に合わせ、広報たじみやラジオ放送を通して啓発を行っている。

【環境文化部長】平成17年に市民有志による「まち美化推進協議会」を立ち上げ、毎年、実施計画をつくり、実績評価をしている。第3次まち美化計画は、本年度が計画の中間年度

【環境文化部長】「環境文化部長」の進捗はどのように管理しているか。

【環境文化部長】「まちピカ通信」は広く市民に配布されているのか。

【建設部長】国土交通省が管理する土岐川河川敷内に喫煙等の施設を設置することはできない。たばこの吸い殻の処理は、喫煙者本人の最低限のマナーであり、今後も啓発に努めていく。また、多治見市民病院前の土岐川河川敷は、美化推進重点地区に指定されているため、ポイ捨て禁止の注意シートを貼り付ける。また、岐阜県立多治見病院へは吸い殻のポイ捨ての啓発に注意喚起をするよう申し入れを行う。



美化推進重点地区の路面標示



仙石三喜男

ターゲット・イヤー... 2025〜2040を見据えたまちづくりについて

【都市計画部長】補助制度は、8月末現在、池田地区および根本ステーションパークの2地区で実施され、延べ1200人の利用がある。このほかに、市内の14地区から相談等をいただいでおり、今年度中に数地区に導入できる見込み。多治見市民病院、岐阜県立多治見病院への運行については、来年4月から隣接小学校区でなくても運行ができるよう制度の改正を検討している。

【都市計画部長】持続可能な自治体運営を進めていくため、平成29年度から2か年計画で策定し、生活拠点と公共交通で結ぶ「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向けて取り組んでいく。なお、小学校区単位での居住誘導区域の設定は、現時点では想定していない。今後、検討していく。

【都市計画部長】「一立地適正化計画」では、どのような取り組みを計画しているか。また、居住誘導区域は小学校区単位で設定するのか。

【都市計画部長】「一立地適正化計画」は、どのような検討がなされているか、以下のとおり質問する。①第7次総合計画の複合施設など若者男女が集える生涯学習の「場」のあり方について。②市民のニーズがあるところには適正配置をしていくことが本市の基準と受け止めるのがいいか。③生涯学習の場「市立公民館」の設置基準の策定について。

【環境文化部長】①②地域や市民のニーズだけでなく、地域の方の活動内容を反映した複合施設など生涯学習の場のあり方を検討することとしており、関係課と協議を始めたところである。第7次総合計画の前期計画のうちに、お示しいたいと考える。③施設整備を念頭においていた小学校区単位の公民館設置の考えに戻す考えはない。

【副市長】公共施設適正配置基準に沿って研究し、第7次総合計画の前期において一定の見解を示すことが大事だと認識している。地域から要望があれば、一緒に検討してもらえませんか。

【環境文化部長】地域の思いを大変大事にしている。地域から意見交換の要望があれば、積極的に意見交換をさせていただく。

議会による市民との談話室

議会による市民との談話室を再開します。ぜひご利用ください。期日：11月7日(火)、平成30年1月9日(火)、2月6日(火)、4月3日(火)、5月1日(火) 時間：午前10時～正午(1人30分程度) 場所：市役所本庁舎 1階第3会議室 対応者：議員4人 ※予約もできます。お問い合わせは、議会事務局へお願いします。☎22-9899

多治見市議会を傍聴しませんか

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。市政を知っていただくためにも、お気軽にお出かけください。傍聴席入口にある傍聴人受付票に氏名、居住市町村名を記入し、受付箱に入れていただくだけで傍聴できます。なお、本会議等の開始時刻は、原則として午前10時からです(市政一般質問の2日目および3日目の開始時刻は、今年の9月定例会から午前9時になりました。)。また、本会議のライブ中継や録画放送をインターネットでご覧になれます。(本会議インターネット配信アドレス http://gikai.gikai-tv.jp/dvl-tajimi/index.html)

おりべネットワークで市政一般質問を放送しています

毎定例会の市政一般質問をおりべネットワークで放送しています。放送は、原則として午前10時から(市政一般質問の2日目および3日目は午前9時から)です。ぜひご覧ください。

12月定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Meeting Content. Includes dates from 11/24 to 12/8 and topics like 'General Meeting (Proposal Presentation)', 'General Meeting (Inquiry - Committee Referral)', 'Executive Committee Meeting', 'Economic Construction Committee Meeting', 'Thick Environment Education Committee Meeting', and 'Committee Meeting (Request for Preparation)'.

*会議は、開始時間の記載がある場合を除き、午前10時からです。*提出議案等により、委員会の開催予定日が変更になることがありますので、ご注意ください。